2025年７月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年９月12日

上場会社名	株式会社ネオホーム	上場取引所	東
コード番号	172A	URL	https://www.neohome.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)田中　太一郎	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理部部長	(氏名)松本　隆典	(TEL)　096(377)7707
定時株主総会開催予定日	2025年10月28日	配当支払開始予定日	－
発行者情報提出予定日	2025年10月28日		
決算補足説明資料作成の有無	：　無		
決算説明会開催の有無	：　無		

（百万円未満切捨て）

１．2025年７月期の業績（2024年８月１日～2025年７月31日）

（１）経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年７月期	1,643	5.7	29	△19.4	16	△38.5	10	△45.5
2024年７月期	1,554	33.3	36	98.8	26	69.9	18	96.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2025年７月期	50.85	－	3.8	1.3	1.8
2024年７月期	93.38	－	7.4	2.9	2.4

（注）　１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
２．当社は、2024年１月18日付けで普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。
2024年７月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2025年７月期	1,484	273	18.4	1,366.37
2024年７月期	1,073	263	24.5	1,315.51

（参考）　自己資本　2025年７月期　273 百万円　2024年７月期　263 百万円

（注）　当社は、2024年１月18日付けで普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。
2024年７月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年７月期	△358	27	345	186
2024年７月期	△328	△51	295	171

２．配当の状況

	年間配当金			配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2024年７月期	0.00	0.00	0.00	－	－	－
2025年７月期	0.00	0.00	0.00	－	－	－
2026年７月期(予想)	0.00	0.00	0.00		－	

３．2026 年７月期の業績予想（2025 年８月１日～2026 年７月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	1,835	11.7	91	208.6	74	352.3	49	381.9	245.07

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年７月期	200,000　株	2024年７月期	200,000　株
②　期末自己株式数	2025年７月期	－　株	2024年７月期	－　株
③　期中平均株式数	2025年７月期	200,000　株	2024年７月期	200,000　株

（注）当社は、2024年１月18日付けで普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年７月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）３ページ「（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）貸借対照表 …… 4
（２）損益計算書 …… 6
（３）株主資本等変動計算書 …… 7
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（セグメント情報） …… 10
（１株当たり情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな景気回復が見られました。一方で、長期化する地政学リスクや米国の関税政策、物価上昇の継続、金融資本市場の変動など、景気を下押しする要因もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業が属する住宅業界において、国土交通省公表の2024年８月から2025年７月までの熊本県における新設住宅着工戸数（持家）は、前年とほぼ同水準で概ね横ばいに推移しております。

このような環境の中、当社は、戸建住宅事業において、熊本初となる新たな規格住宅「odd house」をラインアップに加えるなど、販路の拡大や販売力の強化に取り組みました。また、用地取得や建売販売についても継続して進めてまいりました。しかしながら、資材価格や賃金の上昇に伴う建築コストの増加に加え、政策金利引き上げによる住宅ローン金利の上昇懸念が影響し、消費者の購買意欲が慎重になる傾向や購入検討期間の長期化が見られました。さらに、2025年４月からの建築基準法改正に伴い、確認申請の審査期間に想定以上の時間を要したことで、一部の案件に進行の遅れが生じ、当期業績にも一定の影響を与える要因となりました。

これらの結果、売上高は1,643,223千円（前期比5.7％増）、営業利益は29,550千円（前期比19.4％減）、経常利益は16,418千円（前期比38.5％減）、当期純利益は10,170千円（前期比45.5％減）となりました。

当社は、建設事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の概況の記載を省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は1,299,772千円（前事業年度末は829,764千円）となり、470,008千円増加しました。これは主に、販売用不動産が220,356千円、仕掛販売用不動産が207,538千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は184,976千円（前事業年度末は243,488千円）となり、58,511千円減少しました。これは主に、建物が26,269千円、土地が18,407千円、構築物が16,599千円減少したことによるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は1,090,908千円（前事業年度末は641,663千円）となり、449,244千円増加しました。これは主に、短期借入金が406,100千円、工事未払金が48,111千円増加したことによるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は120,566千円（前事業年度末は168,485千円）となり、47,918千円減少しました。これは主に、長期借入金が35,212千円、社債が20,000千円減少したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は273,273千円（前事業年度末は263,102千円）となり、10,170千円増加しました。これは、当期純利益10,170千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は186,639千円（前事業年度末は171,560千円）となり、15,079千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は358,548千円（前事業年度は328,738千円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額426,333千円の支出があった一方で、仕入債務の増加額48,111千円、売上債権の減少額28,316千円の収入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は27,726千円（前事業年度は51,666千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入49,494千円があった一方で、定期預金の預入による支出12,800千円、有形固定資産の取得による支出3,603千円、保険の積立による支出2,788千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は345,901千円（前事業年度は295,369千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額406,100千円、長期借入れによる収入60,900千円があった一方で、長期借入金の返済による支出95,420千円、社債の償還による支出20,000千円があったことによるものです。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境は改善傾向にある一方、物価上昇や金利上昇により戸建住宅市場を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境のなか、当社の主力事業である戸建住宅事業においては、住宅提案の可視化や現場進捗の共有を可能とするデジタルツールを導入し、業務効率化と顧客対応力の向上を進めてまいります。また、用地取得や建売販売についても、引き続き取り組みを継続し、販路拡大と販売力の強化に努めてまいります。さらに、建築事業においては、半導体受託生産世界最大手であるTSMC（台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー）が熊本に設立した日本法人JASM（Japan Advanced Semiconductor Manufacturing）の第一工場の稼働や第二工場の建設・稼働を見据え、それに伴うサプライヤーの進出により人口流入が進んでおります。これにより住宅需要は今後も堅調な水準で推移すると見込まれるため、賃貸アパートなどの請負・販売にも引き続き注力してまいります。

このような計画のもと、次期（2026年７月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,835百万円、営業利益91百万円、経常利益74百万円、当期純利益49百万円を予想しております。

なお上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年７月31日)	当事業年度 (2025年７月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,160	213,639
完成工事未収入金	90,927	62,610
契約資産	92,329	124,372
販売用不動産	188,847	409,204
仕掛販売用不動産	251,224	458,763
貯蔵品	890	128
未成工事支出金	6,583	5,782
前渡金	4,510	1,700
前払費用	5,242	5,233
その他	3,049	18,336
流動資産合計	829,764	1,299,772
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	122,858	96,588
構築物（純額）	23,118	6,519
機械及び装置（純額）	610	538
車両運搬具（純額）	17,006	18,332
工具、器具及び備品（純額）	3,470	1,902
土地	49,318	30,910
リース資産	－	1,874
有形固定資産合計	216,382	156,666
無形固定資産		
ソフトウェア	3,460	3,857
リース資産	1,897	1,264
無形固定資産合計	5,357	5,122
投資その他の資産		
出資金	60	60
長期前払費用	1,463	90
繰延税金資産	3,669	2,428
その他	16,553	20,609
投資その他の資産合計	21,747	23,188
固定資産合計	243,488	184,976
資産合計	1,073,252	1,484,749

（単位：千円）

	前事業年度 （2024年７月31日）	当事業年度 （2025年７月31日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	149,857	197,968
短期借入金	344,500	750,600
１年内返済予定の長期借入金	44,848	45,540
１年内償還予定の社債	20,000	20,000
契約負債	37,081	47,949
未払金	11,448	7,836
未払費用	9,313	8,413
未払法人税等	10,459	104
未払消費税等	1,285	5,758
賞与引当金	1,731	－
預り金	10,443	5,293
リース債務	695	1,445
流動負債合計	641,663	1,090,908
固定負債		
長期借入金	113,371	78,159
社債	45,000	25,000
リース債務	1,449	2,065
資産除去債務	8,265	8,306
その他	399	7,035
固定負債合計	168,485	120,566
負債合計	810,149	1,211,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	240,102	250,273
利益剰余金合計	243,102	253,273
株主資本合計	263,102	273,273
純資産合計	263,102	273,273
負債純資産合計	1,073,252	1,484,749

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年８月１日 至 2024年７月31日）	当事業年度 （自 2024年８月１日 至 2025年７月31日）
売上高		
完成工事高	1,174,576	1,426,900
兼業事業売上高	379,891	216,322
売上高合計	1,554,467	1,643,223
売上原価		
完成工事原価	908,505	1,168,309
兼業事業売上原価	316,805	171,818
売上原価合計	1,225,310	1,340,127
売上総利益	329,157	303,095
販売費及び一般管理費	292,484	273,545
営業利益	36,673	29,550
営業外収益		
受取利息	7	79
受取配当金	4	4
解約金収入	1,940	486
助成金収入	15	600
補助金収入	50	770
還付金収入	31	－
保険金収入	－	780
その他	111	316
営業外収益合計	2,159	3,038
営業外費用		
支払利息	10,021	14,285
支払保証料	1,052	916
社債利息	490	442
社債発行費	573	－
その他	－	526
営業外費用合計	12,138	16,170
経常利益	26,694	16,418
特別利益		
固定資産売却益	391	968
特別利益合計	391	968
特別損失		
固定資産除却損	0	－
固定資産売却損	－	2,096
特別損失合計	0	2,096
税引前当期純利益	27,085	15,290
法人税、住民税及び事業税	12,189	3,877
法人税等調整額	△3,779	1,241
法人税等合計	8,410	5,119
当期純利益	18,675	10,170

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　2023年８月１日　至　2024年７月31日)

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	3,000	221,427	224,427	244,427	244,427
当期変動額						
当期純利益			18,675	18,675	18,675	18,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	18,675	18,675	18,675	18,675
当期末残高	20,000	3,000	240,102	243,102	263,102	263,102

当事業年度(自　2024年８月１日　至　2025年７月31日)

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	3,000	240,102	243,102	263,102	263,102
当期変動額						
当期純利益			10,170	10,170	10,170	10,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	10,170	10,170	10,170	10,170
当期末残高	20,000	3,000	250,273	253,273	273,273	273,273

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2023年８月１日 至　2024年７月31日）	当事業年度 （自　2024年８月１日 至　2025年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	27,085	15,290
減価償却費	26,909	25,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,731	△1,731
受取利息	△7	△79
受取配当金	△4	△4
支払利息	10,021	14,285
社債利息	490	442
社債発行費	573	-
固定資産売却益	△391	△968
固定資産売却損	-	2,096
売上債権の増減額(△は増加)	△37,794	28,316
契約資産の増減額（△は増加)	27,527	△32,042
棚卸資産の増減額(△は増加)	△390,087	△426,333
仕入債務の増減額(△は減少)	4,277	48,111
未払金の増減額(△は減少)	2,033	533
契約負債の増減額(△は減少)	9,931	10,967
未払消費税等の増減額（△は減少)	△11,450	4,677
その他	8,260	△17,017
小計	△320,892	△327,765
利息及び配当金の受取額	11	84
利息の支払額	△11,532	△14,301
法人税等の支払額	△1,834	△16,565
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	5,508	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△328,738	△358,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△3,000	△12,800
有形固定資産の取得による支出	△44,833	△3,603
有形固定資産の売却による収入	400	49,494
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△1,709
保険の積立による支出	△2,807	△2,788
その他	△426	△867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,666	27,726

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2023年８月１日 至　2024年７月31日）	当事業年度 （自　2024年８月１日 至　2025年７月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	306,970	406,100
長期借入れによる収入	199,200	60,900
長期借入金の返済による支出	△239,736	△95,420
割賦債務の返済による支出	△4,795	△4,795
リース債務の返済による支出	△695	△883
社債の発行による収入	49,426	-
社債の償還による支出	△15,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,369	345,901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,035	15,079
現金及び現金同等物の期首残高	256,595	171,560
現金及び現金同等物の期末残高	171,560	186,639

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社の事業セグメントは、建設事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2023年８月１日 至　2024年７月31日）	当事業年度 （自　2024年８月１日 至　2025年７月31日）
１株当たり純資産額（円）	1,315.51円	1,366.37円
１株当たり当期純利益（円）	93.38円	50.85円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
２．2024年１月18日付けで普通株式１株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。
３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 （2024年７月31日）	当事業年度 （2025年７月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	18,675	10,170
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	18,675	10,170
期中平均株式数（株）	200,000	200,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。